特許協力条約に基づく国際出願

願

.書.マ

国際出願者 Rge'd	理官厅記入欄 PG7/PTO 15 OCT 2004
国際出願日	(DCT)
(受付印)	1 6. 4. 03
出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字)	MDR14144607月年

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。	(受付印)	16.	4. 03	
	出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字) MDR1	4144607A	領邦	
第 I 欄 発明の名称				
画像表示用プログラム及び該プログラムが記録る	された情報記録媒体			
第11欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもある。				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あ	って名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号	:	
コニカ株式会社 Konica Corporation 〒163-0512 日本国東京都新宿区西新宿1丁目26 26-2, Nishishinjuku 1-chome, Shinjuku-ku,	6番2号	ファクシ	ミリ番号:	
Tokyo, 163-0512 Japan		加入電信	番号:	
	0.	出願人登録	禄番号 : .	
-	所 <i>(国名)</i> : 日本国 Japan			
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 ノ 米国を除	くすべての指定国 米国のみ		追記欄に記載した指定国	
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あ	って名は郵便番号及び国名も記載)		記載した者は	
上田 豊 UEDA Yutaka		次に該当つ		
〒191-8511 日本国東京都日野市さくら町1番地 コニカ株式会社内 c/o Konica Corporation 1, Sakura-machi, Hino-shi, Tokyo, 191-8511 Japan				
		出願人登録	录番号:	
国籍(国名): 日本国 Japan 住所(国名): 日本国 Japan				
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除	くすべての指定国 🗾 米国のみ	. [追記欄に記載した指定国	
その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。				
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名				
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 電話番号:				
コニカテクノロジーセンター株式会社 知的財産センター 042-589-8398				
Konica Technology Center Corporation				
Intellectual Property & Licensing Department 042-589-8088				
〒191-8511 日本国東京都日野市さくら町1番地 ^{加入電信番号:}				
1, Sakura-machi, Hino-shi, Tokyo, 191-8511 Japan 代理人登録番号:				
✓ 通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に接去PCT/RO/101 (第1 甲紙) (2001年3月版)	こ特に通知が送付されるあて名を記載して	いる場合は、	レ印を付す。	

様式PCT/RO/101(第1用紙)(2001年3月版

第V欄 国の指定 (該当する口にレ印を付すこと;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。 規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求める場合には追配欄に記載する。 広城特許 ARIPO特許: GHガーナ Ghana, GMガンビア Gambia, KEケニア Kenya, LSレソトLesotho, $\Box AP$ MWマラウイ Malawi, M Zモザンビーク Mozambique, S Dスーダン Sudan, S Lシエラ・レオネ Sierra Leone, S Z スワジランド Swaziland, T Z タンザニア United Republic of Tanzania, U G ウガンダ Uganda, Z Mザンビア Zambia, Z Wジンバブエ Zimbabwe,及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合 には点線上に記載する)..... □EA ユーラシア特許: AMアルメニア Armenia, A Z アゼルバイジャン Azerbaijan, B Y ベラルーシ Belarus, K G キルギスタン Kyrgyzstan, K Z カザフスタン Kazakhstan, M D モルドヴァ Republic of Moldova, R U ロシア Russian Federation,T J タジキスタン Tajikistan,T Mトルクメニスタン Turkmenistan,及びユーラシア特許条約と特許協力条約の 締約国である他の国 ヨーロッパ特許: A Tオーストリア Austria, B EベルギーBelgium, B Gブルガリア Bulgaria, CH and L I **Z**EP スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, C Yキプロス Cyprus, C Zチェコ Czech Republic, D E ドイ ツ Germany, D Kデンマーク Denmark, E Eエストニア Estonia, E Sスペイン Spain, F I フィンランド Finland, F R フランス France, G B 英国 United Kingdom, G R ギリシャ Greece, I E アイルランド Ireland, I T イタリア Italy, L U ルクセンブルグ Luxembourg, M C モナコ Monaco, N L オランダ Netherlands, P T ポルトガル Portugal, S E スウェーデン Sweden, S I スロヴェニア Slovenia, S K スロヴァキア Slovakia, T R トルコ Turkey, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条 約の締約国である他の国 □○A ○A P I 特許: B F ブルキナ・ファソ Burkina Faso, B J ベナン Benin, C F 中央アフリカ Central African Republic, C G コンゴ Congo, C I コートジボアール Côte d'Ivoire, C Mカメルーン Cameroon, G A ガボン Gabon, G Nギニア Guinea, G Q赤道ギニア Equatorial Guinea,G Wギニア・ビサオ Guinea Bissau,M L マリ Mali,M R モーリタニア Mauritania,N E ニジェール Niger, S N セネガル Senegal, T D チャド Chad, T G トーゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国で あり特許協力条約の締約国である他の国*(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する)......* 国内特許(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する) □ G E グルジア Georgia..... □ N Z ニュー・ジーランド New Zealand □ A E アラブ首長国連邦 United Arab Emirates □ G Hガーナ Ghana □ A Gアンティグア・バーブーダ □ O Mオマーン Oman □ GMガンビア Gambia ☐ H R クロアチア Croatia ☑ P Hフィリピン Philippines..... Antigua and Barbuda □ P Lポーランド Poland..... □ A L アルバニア Albania □ H U ハンガリーHungary..... □ P Tポルトガル Portugal..... □ AMアルメニア Armenia..... ☑ I Dインドネシア Indonesia □ A Tオーストリア Austria..... □ I L イスラエルIsrael..... □ R Oルーマニア Romania 図RUロシア Russian Federation...... □ A Uオーストラリア Australia.... ☑ I NインドIndia.... □ S Cセイシェル Seychelles □ A Zアゼルバイジャン Azerbaijan □ I S アイスランド Iceland □ S D スーダン Sudan □ J P 日本 Japan..... □ S E スウェーデン Sweden □ B Aボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia □ K E ケニア Kenya ☑ S G シンガポール Singapore and Herzegovina..... □ K G キルギスタン Kyrgyzstan..... □ B Bバルバドス Barbados □ S Kスロヴァキア Slovakia..... □ K P 北朝鮮..... □ S L シエラ・レオネ Sierra Leone □ B Gブルガリア Bulgaria..... Democratic People's Republic of Korea □ T J タジキスタン Tajikistan □ B R ブラジル Brazil..... ☑ K R 韓国 Republic of Korea..... □ T Mトルクメニスタン Turkmenistan □ B Yベラルーシ Belarus □ K Z カザフスタン Kazakhstan..... •••••• □ B Zベリーズ Belize..... □ L Cセント・ルシア Saint Lucia..... □ T Nテュニジア Tunisia □ C Aカナダ Canada □ L Kスリ・ランカ Sri Lanka □ T R トルコ Turkey..... □ C Hand L I スイス及びリヒテンシュタイン □ L R リベリア Liberia □ T Tトリニダッド・トバゴ Switzerland and Liechtenstein □ L S レソト Lesotho..... Trinidad and Tobago ☑ C N中国 China..... □ L Tリトアニア Lithuania □ T Z タンザニア..... □ C Oコロンビア Colombia □ L Uルクセンブルグ Luxembourg United Republic of Tanzania □ C R コスタリカ Costa Rica..... □ L Vラトヴィア Latvia □ U A ウクライナ Ukraine..... □ C Uキューハ ** Cuba...... □MAモロッコ Morocco..... □ U G ウガンダ Uganda..... □ C Z f = 2 Czech Republic..... ■MDモルドヴァ Republic of Moldova ☑ U S 米国 United States of America □DEドイツGermany..... □ D Kデンマーク Denmark..... □MGマダガスカル Madagascar □ U Z ウズベキスタン Uzbekistan..... □ DMドミニカ Dominica □MKマケドニア旧ユーゴスラヴィア □ V Cセント・ヴィンセント及びグレナ □ D Zアルジェリア Algeria..... 共和国 The former Yugoslav Republic of ディ・ン 諸 島 Saint Vincent and the □ E Cエクアドル Equador..... Macedonia Grenadines □ E Eエストニア Estonia..... □MNモンゴル Mongolia □ V Nベトナム Viet Nam □ E Sスペイン Spain..... □MWマラウイ Malawi..... □ Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia....... □ F I フィンランド Finland..... **□** M X メキシコ Mexico..... □ Z A南アフリカ共和国 South Africa □M Z モザンビーク Mozambique □G B 英国 United Kingdom □ G Dグレナダ Grenada □NOノルウェーNorway □ Z Mザンビア Zambia □ Z Wジンバブエ Zimbabwe..... 以下の口は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。 O..... **.....** 指定の確認の宣言: 出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但 し、追記欄にこの宣言か ら除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認が

なされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宜言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及

様式PCT/RO/101 (第2用紙) (2003年1月版)

び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

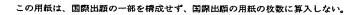
				3			P
•••	•••	•••	•••	•••	 •••	 	,,

第VI欄 優先権主張					
以下の先の出願に基づく優先権を主張する:					
先の出願日	先の出願番号 先の出願				
(日. 月. 年)	-		リ条約同盟国名又は O 加盟国名	広域出願:*広域官庁	名 国際出願:受理官庁名
23.4.02	特願 2002-120400	日本国	Japan		
(2)					
(3)					
(4)					
(5)					
他の優先権の主	張(先の出願)が追記欄に	記載されている	, ,		
	、 <i>本国際出願の受理官庁に対し</i> 特許庁の長官)に対して請求す		のに限る)のうち、以	下のものについて、出願書類の	の認証謄本を作成し国際事務局へ送付する
すべて (優先権(1) 優先権((2)	先権(3)	··権(4)優先権(5)	その他は追記欄参照
	顧である場合には、当該先の出 (規則 4.10(b)(ii)) :				貿易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を
第VII欄 国際調査					
記載。)					合、いずれかを選択し二文字コードを
ISA/JP					
先の調査結果の利用請求;当該調査の照会(先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合) 出願日(日.月.年) 出願番号 国名(又は広城官庁名)					
第22欄 申立て			,		
この出願は以下の申 立 で を含む。(下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載) 申立て数					
第Ⅷ欄(i) 発明者の特定に関する申立て :					
開し及び特許を与えられる国際出願日における 出願人の資格に関する申立て					
第VII欄(iii)					
第四欄(iv) 発明者である旨の申立て (米国を指定国とする場合)					
〒利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立 で て :					

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2002年7月版)

4			¥

第IX欄 照合欄;出願の言語				
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。 1.	数 : _1		
 (ii) 配列表に関連する表 (C) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の(実施細則第 801 号(a)(ii)) (i) 配列表 (ii) 配列表に関連する表 媒体の観頻 (フレキンプトテ゚ィスン、CD-ROM、CD-R、その他)と枚数 配列表	(国際出願の一部を構成しない) (左楣(か)値)又は(び(値)にレ印を付した場合のみ) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的 (iii) 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に配載した配列表を含一性についての陳述番を添付 10. コンピュータ読み取り可能な配列表に関連する表 (故体の類節と枚数も表示する) (j) 冥施細則第 802 号 bの 4 に基づき提出する国際関査のための写し (国際出願の一部を構成しない) (左楣(b)値)又は(C)値)にレ印を付した場合のみ) 実施細則第 802 号 bの 4 に基づき提出する国際調査のための写し (iii) 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した、配列表にを含む写しの同一性についての陳述書を添付 11. その他(書類名を具体的に記載):	む写しの同 : : を含む追加的写し		
要約書とともに提示する図面: ② 4	本国際出願の書語: 日本言吾			
第X欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印 者人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。 コニカ株式会社 上田 豊				
	受理官庁記入欄 ——————	2. 図面		
1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日				
 受理された 3. 国際出願として提出された費額を補完する費面又は図面であって その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日) 4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日 				
5. 出願人により特定された 国際調査機関 ISA/	6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。			
	国際事務局記入欄			
記録原本の受理の日: ### (2003年1月55)				



P C T	
手数料計算用紙	文座自月 6七八個
願 掛 付 属 杏	国際出願番号
出願人又は代理人の書類記号	
MDR141446071	受理官庁の日付印
出顧人	
コニカ株式会社	
所定の手数料の計算	
1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料 <i>(注1)</i> (送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)	90,000 PI T+S
3. 国際手数料 (注2)	
基本手数料 国際出願に含まれる用紙の枚数 <u>43</u> 枚	
bi 最初の30枚まで 54	,000 P b1
13 × 1,200 = 15	,600 H b2
D2 3 0 枚を超える用紙の枚数 用紙一枚の手数料 D3	
紙形式の両方である場合 (第 801 号(a)(ii))	Ħ b3
用紙一枚の手数料	
b1, b2 及び b3 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入	69,600 н в
指定手数料 国際出願に含まれる指定数 9	·
(注3)	58,000 円 D
B 及び D に記入した金額を加算し、合計額を I に記入	127,600 P I
4. 納付すべき手数料の合計	·
T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入	217,600 ^円
	습 밝
(注1)送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって納	付しなければならない。
(注2) 国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する。 を提出することにより納付しなければならない。	
・ (注3)願書第V欄でレ印を記した口の数。	
(注4)指定数を記入する。ただし、5指定以上は一律5とする。	



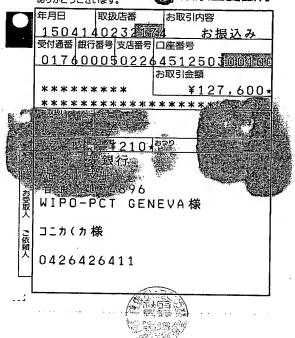
送付手数料·調査手数料

90,000 円









基本手数料

69,600 円

指定手数料

58,000 円

合計

127,600 円